

## 平成21年度東京都水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成22年6月1日から同年8月5日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

水道事業は、区部及び多摩地区25市町の区域において給水事業を行っているほか、3市に対して暫定分水を行っている。

平成21年度末における給水件数は、691万件で、前年度と比較し、4万件(0.7%)増加している。一方、年間総配水量(浄水場から飲料水等として送水された水量)は、15億6,790万 $m^3$ であり、前年度と比較して1,402万 $m^3$ (0.9%)減少している。有収率(総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合)は、漏水率(総配水量に対する、漏水量の割合)の低下により、前年度より0.1ポイント向上して95.6%となっている。

収支状況は、総収益3,372億余円に対し、総費用2,726億余円であり、差引き646億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産2兆6,031億余円、負債2,405億余円及び資本2兆3,626億余円となっている。

当年度の経営状況は、表1及び表2のとおり、純利益が、前年度と比較し、5億余円(0.8%)増加している。

局は、施設整備事業について、平成19年度から21年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2007」に基づき実施し、平成21年度末の累積執行率は、98.4%となっており、おおむね計画どおりの進捗となっている。

なお、平成22年1月に「東京水道経営プラン2010」を策定し、将来にわたる安全でおいしい水の安定的な供給のため、高度浄水施設の着実な導入、水道施設の耐震強化など、施設水準向上のための整備をさらに推進していくとしている。

今後とも、こうした施設整備事業を進めていくうえで、事務事業の効率化など、一層の経営努力が求められる。

### 3 指摘事項

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 消費税等の税額計算を適正に行うべきもの

局は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の額として、44億8,773万9,600円を計上している。

ところで、消費税等の税額計算について見たところ、局は、水源施設の建設に係る割賦負担金の利子相当分を非課税扱いとするべきにもかかわらず、伝票入力時の過誤により課税扱いとしたため、税額から控除する額が過大となり、結果として消費税等の額を5,776万7,300円過小に計上している。

局は、消費税等の税額計算を適正に行われたい。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成21年度における経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,372億余円、総費用2,726億余円であり、差引き646億余円の純利益となっている。

なお、平成17年度からの純利益の推移は、表2のとおりである。

(表1) 経営成績比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益				
営 業 収 益	325,182	324,817	364	0.1
営 業 外 収 益	10,673	11,437	763	6.7
特 別 利 益	1,421	1,628	206	12.7
総 収 益	337,277	337,883	605	0.2
費 用				
営 業 費 用	259,680	258,911	768	0.3
営 業 外 費 用	12,963	14,877	1,913	12.9
総 費 用	272,644	273,788	1,144	0.4
純 利 益	64,633	64,095	538	0.8

(表2) 純利益の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
純 利 益	53,494	58,255	68,917	64,095	64,633

## (1) 事業実績について

平成 21 年度における配水量及び年度末給水件数は、表 3 のとおりである。

年間総配水量は、15 億 6,790 万 m<sup>3</sup> であり、前年度と比較して 1,402 万 m<sup>3</sup> (0.9%) 減少している。

給水件数は、691 万件であり、前年度と比較して 4 万件 (0.7%) 増加している。

有収率は、表 4 のとおり、漏水率の低下により、前年度より 0.1 ポイント向上して 95.6% となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表 5 のとおりである。

(表3) 給水状況一覧

年 度		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年間総配水量 (千 m <sup>3</sup> )		1,624,602	1,615,886	1,606,415	1,606,804	1,581,925	1,567,900
増( )減	量 (千 m <sup>3</sup> )		8,716	9,470	388	24,879	14,025
	率 (%)		0.5	0.5	0.0	1.5	0.9
1 日平均配水量 (千 m <sup>3</sup> )		4,451	4,427	4,401	4,390	4,334	4,295
1 日最大配水量 (千 m <sup>3</sup> )		5,113	4,981	4,947	4,872	4,824	4,847
増( )減	量 (千 m <sup>3</sup> )		131	34	75	48	23
	率 (%)		2.5	0.6	1.5	0.9	0.5
給水件数 (千件)		6,433	6,550	6,677	6,795	6,867	6,914
増( )減	数 (千件)		117	126	117	72	47
	率 (%)		1.8	1.9	1.8	1.1	0.7

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表4) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

年 度		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
有 収 率		94.2	94.9	95.2	95.5	95.6
漏 水 率		4.2	3.6	3.3	3.1	3.0
そ の 他		1.6	1.5	1.5	1.4	1.4
計		100	100	100	100	100

(表5) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水 施設能力	平成21年度		平成20年度		増( )減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	差引
利根川	金町	千m <sup>3</sup> /日 1,500	275,243 千m <sup>3</sup> /年 ( 754 千m <sup>3</sup> /日)	% 50.3	285,132 千m <sup>3</sup> /年 ( 781 千m <sup>3</sup> /日)	% 52.1	9,889 千m <sup>3</sup> /年 ( 27 千m <sup>3</sup> /日)	% 1.8
	三郷	1,100	297,385 ( 814)	74.1	304,173 ( 833)	75.8	6,787 ( 18)	1.7
	朝霞	1,700	351,401 ( 962)	56.6	355,582 ( 974)	57.3	4,181 ( 11)	0.7
	三園	300	90,709 ( 248)	82.8	81,209 ( 222)	74.2	9,499 ( 26)	8.6
	東村山	1,265	260,857 ( 714)	56.5	268,684 ( 736)	58.2	7,827 ( 21)	1.7
多摩川	小作	280	71,851 ( 196)	70.3	71,753 ( 196)	70.2	97 ( 0)	0.1
	境	315	43,574 ( 119)	37.9	45,106 ( 123)	39.2	1,531 ( 4)	1.3
	砧	114	11,709 ( 32)	28.0	12,129 ( 33)	29.0	420 ( 1)	1.0
	砧下	70	10,320 ( 28)	40.4	10,095 ( 27)	39.6	224 ( 0)	0.8
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	53,167 ( 145)	72.8	39,929 ( 109)	54.7	13,238 ( 36)
地下水	杉並	15	968 ( 2)	17.7	987 ( 2)	18.0	18 ( 0)	0.3
計		6,859	1,467,188 ( 4,019)	58.6	1,474,783 ( 4,040)	58.9	7,595 ( 20)	0.3
多摩統合地区		《445》	100,711 ( 275)	61.9	107,141 ( 293)	65.9	6,429 ( 17)	4.0
合計		6,859	1,567,900 ( 4,295)	62.6	1,581,925 ( 4,334)	63.2	14,025 ( 38)	0.6

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力[152]は、給水施設能力の計及び合計欄には含まない。

なお、工業用水として、平成21年度は175万300m<sup>3</sup>を三園浄水場へ送水している。

2 多摩統合地区の給水施設能力《445》については、予備施設のため、給水施設能力には含まない。

(2) 収支状況について

損益の状況は、表6のとおりである。

営業利益は、前年度(659億余円)と比較して、4億余円(0.6%)減少し、655億余円となっている。経常利益は、前年度(624億余円)と比較して、7億余円(1.2%)増加し、632億余円となっている。

(表6) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	325,182	324,817	364	0.1
営業費用	259,680	258,911	768	0.3
営業利益	65,502	65,906	403	0.6
営業外収益	10,673	11,437	763	6.7
営業外費用	12,963	14,877	1,913	12.9
経常利益	63,212	62,466	745	1.2
特別利益	1,421	1,628	206	12.7
純利益	64,633	64,095	538	0.8

ア 収益について

収益は、表7のとおりである。

営業収益は、3,251億余円であり、前年度(3,248億余円)と比較して、3億余円(0.1%)増加している。これは主に、給水収益が42億余円減少したものの、その他営業収益が46億余円増加したことによるものである。

給水収益の減少は、料金等収入となる有収水量が減少したことによるものであり、その他営業収益の増加は、主に、雑収益の奥多摩施設整備繰入金が増加したことによるものである。

営業外収益は、106億余円で、前年度(114億余円)と比較して、7億余円(6.7%)減少している。これは主に、受取利息が4億余円、土地物件収益が1億余円それぞれ減少したことによるものである。

受取利息の減少は、主に、前年度と比較して預金金利が下落したためである。土地物件収益の減少は、主に、使用許可面積が減少したことによるものである。

特別利益は、主に、村山貯水池用地の一部(東村山市、7万9,625.94㎡)の有償移管(東京都建設局)により、固定資産売却益10億余円を計上したものである。

(表7) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営 業 収 益	325,182	324,817	364	0.1
給 水 収 益	294,727	299,022	4,294	1.4
受 託 事 業 収 益	1,597	1,543	54	3.5
そ の 他 営 業 収 益	28,857	24,252	4,605	19.0
営 業 外 収 益	10,673	11,437	763	6.7
受 取 利 息	1,152	1,633	481	29.5
土 地 物 件 収 益	8,438	8,606	168	2.0
ダ ム 施 設 発 電 使 用 料	26	26	0	0
一 般 会 計 補 助 金	54	54	0	0.3
雑 収	1,003	1,117	114	10.2
特 別 利 益	1,421	1,628	206	12.7
総 収 益	337,277	337,883	605	0.2

## イ 費用について

費用は、表8のとおりである。

営業費用は、2,596億余円であり、前年度(2,589億余円)と比較して、7億余円(0.3%)増加している。これは主に、減価償却費が9億余円、業務費が8億余円それぞれ減少したものの、原水費が10億余円、配水費が8億余円、資産減耗費が8億余円それぞれ増加したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、構築物にかかるものが12億余円減少したことによるものである。業務費の減少は、主に、青梅市ほか2市に対する徴収事務委託を解消したことに伴い事務委託費が6億余円減少したことによるものである。

原水費の増加は、主に、小河内貯水池の法面防護工事などにより設備補修費が6億余円増加したことによるものである。配水費の増加は、主に、府中市ほか6市に対する施設管理系業務の事務委託を解消したことに伴い、事務委託費が26億余円減少したものの、配水本管取替整備工事などが増加したため、設備補修費が41億余円増加したことによるものである。資産減耗費の増加は、主に、金町浄水場及び朝霞浄水場の配水設備の撤去に伴い固定資産除却費が17億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、129億余円であり、前年度(148億余円)と比較して、19億余円(12.9%)減少している。これは主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が16億余円減少したことによるものである。

なお、給与費・職員数等については、表9のとおりとなっている。

(表8) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営 業 費 用	259,680	258,911	768	0.3
原 水 費	15,158	14,156	1,001	7.1
浄 水 費	23,777	24,313	536	2.2
配 水 費	88,056	87,219	836	1.0
給 水 費	22,921	22,814	107	0.5
受 託 事 業 費	1,597	1,543	54	3.5
業 務 費	28,106	28,992	885	3.1
総 係 費	17,050	16,852	197	1.2
減 価 償 却 費	58,616	59,602	985	1.7
資 産 減 耗 費	3,876	2,995	880	29.4
その他営業費用	519	421	98	23.3
営 業 外 費 用	12,963	14,877	1,913	12.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,344	13,945	1,601	11.5
繰 延 勘 定 償 却	33	43	10	22.8
雑 支 出	585	887	302	34.0
総 費 用	272,644	273,788	1,144	0.4

(表9) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度			平成20年度			増 ( ) 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	14,326	1,593	15,920	15,345	1,741	17,087	1,018	147	1,166
手 当	13,162	1,357	14,520	14,263	1,516	15,780	1,100	158	1,259
法定福利費	4,669	509	5,178	4,803	531	5,335	134	22	157
計	32,158	3,460	35,618	34,412	3,789	38,202	2,254	329	2,583
職 員 数	3,656 人	404 人	4,060 人	3,829 人	433 人	4,262 人	173 人	29 人	202 人
平均年齢	45歳 7月			45歳 5月			0歳 2月		
職員一人当 たり給与費	7,549 千円			7,720 千円			170 千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりである。

平成21年度の経営資本営業利益率など各経営比率は、前年度からほぼ横ばいとなっている。

(表10) 経営比率表

年 度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.8	2.9	3.1	2.8	2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	19.9	20.3	21.7	20.3	20.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	84.2	82.8	80.0	81.0	80.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入は、183億余円であり、前年度(209億余円)と比較して、26億余円(12.6%)減少している。これは主に、国庫補助金が10億余円減少したことによるものである。

資本的支出は、1,430億余円であり、前年度(1,410億余円)と比較して、19億余円(1.4%)増加している。これは主に、企業債償還金が11億余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表12のとおりである。

資本的収支の差引額は、1,253億余円の財源不足となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては157億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表13のとおりである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 ( ) 減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100	
資 本 的 入	企 業 債	11,553	11,942	389	3.3
	国 庫 補 助 金	3,808	4,864	1,056	21.7
	一 般 会 計 出 資 金	1,651	2,054	402	19.6
	固 定 資 産 売 却 収 入	119	131	12	9.5
	そ の 他 資 本 収 入	1,180	1,950	770	39.5
	計	18,312	20,943	2,630	12.6
資 本 的 出	建 設 改 良 費	85,528	84,771	756	0.9
	企 業 債 償 還 金	57,482	56,326	1,156	2.1
	計	143,011	141,098	1,912	1.4
資 本 的 収 支	124,698	120,154	4,543	3.8	



(表12) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	143,011	資本的収入(B)	18,312
翌年度繰越工事資金(C)	11,200	前年度繰越工事資金(D)	10,500
計(E) = (A) + (C)	154,211	計(F) = (B) + (D)	28,812
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	125,398
		<補てん財源内訳>	
		当年度純利益	64,633
		損益勘定留保資金	71,840
		(減価償却費)	58,616
		(修繕引当金)	9,000
		(退職給与引当金)	946
		(新規水源開発引当金)	409
		(固定資産除却費)	3,575
		(繰延勘定償却)	33
		(その他雑支出)	210
		(雑 収)	134
		消費税資本的収支調整額等	4,651
		計(H)	141,125
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	141,125		
当年度資金剰余額 (J) = (I) - (G)	15,727		
合計(E) + (J)	169,938	合計(F) + (H)	169,938

(表13) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流動資産(A)	207,670	214,937	234,866	267,321	273,048
流動負債(B)	81,294	86,314	84,887	93,629	83,191
年度末資金残高(A - B)	126,376	128,622	149,978	173,692	189,857

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、2兆6,031億余円であり、前年度(2兆5,775億余円)と比較して、255億余円(1.0%)増加している。これは主に、固定資産が198億余円、流動資産が57億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、無形固定資産が減価償却などにより61億余円減少したものの、有形固定資産が構築物の増加などにより260億余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金及び預金が142億余円減少したものの、その他流動資産が有価証券の購入などにより177億余円増加したことによるものである。

負債総額は2,405億余円であり、前年度(2,414億余円)と比較して、8億余円(0.4%)減少している。これは、固定負債が95億余円増加したものの、流動負債が104億余円減少したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、引当金が修繕引当金の増加などにより95億余円増加したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、未払金が92億余円減少したことによるものである。

資本総額は2兆3,626億余円であり、前年度(2兆3,361億余円)と比較して、264億余円(1.1%)増加している。これは、借入資本金が企業債の償還により459億余円減少したものの、自己資本金が608億余円、剰余金が115億余円それぞれ増加したことによるものである。

自己資本金の増加は、主に、減債積立金307億余円及び建設改良積立金283億円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の増加は、主に、資本剰余金が国庫補助金の増加などにより59億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表14のとおりである。

企業債の未償還残高は、3,860億余円であり、前年度(4,319億余円)と比較して、459億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は、表15のとおり、年々、減少を続けており、平成21年度の支払利息は、前年度と比べて16億余円減少している。

(表14) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 21 年度末 残 高 (A)	平成 21 年度		平成 20 年度末 残 高 (B)	増 ( ) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	386,009	11,558	57,482	431,934	45,924
区 分		平成 21 年度支払額 (C)		平成 20 年度支払額 (D)		増 ( ) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,344		13,945		1,601

(表15) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
企業債残高	591,219	532,540	476,314	431,934	386,009
支払利息	20,665	18,106	15,852	13,915	12,314

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表16のとおりである。

財務の安全性を表す流動比率が増加しているほか、財務の長期健全性を表す自己資本構成比率も年々向上している。

(表16) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 17年度	平 成 18年度	平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	算 式
流動比率	255.5	249.0	276.7	285.5	328.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	68.4	70.5	72.5	73.9	75.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	99.0	99.3	99.3	98.9	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金(自己資本金 + 借入資本金) + 剰余金

### 3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成18年12月に、平成19年度から21年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2007」を策定し、この計画に基づき、平成21年度の施設整備事業を実施した。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額978億円に対し、執行額は874億余円、執行率は89.5%であり、計画に対する累積執行率は、98.4%である。

(表17) 施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成21年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業	96,000	22,832 (1,700)	20,319	89.0	1,900	73,212	76.3
送配水施設 整備事業	157,000	70,406 (6,100)	62,605	88.9	7,800	178,721	113.8
給水設備 整備事業	17,000	4,562 ( 0)	4,561	100.0	0	13,814	81.3
合 計	270,000	97,800 (7,800)	87,485	89.5	9,700	265,748	98.4

(注) 予算額(B)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

#### (1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、安定的な給水の確保を図ることを目的として、水源の確保、既存施設の耐震補強、老朽化した設備の更新を行うとともに、より安全でおいしい水を供給するため、高度浄水施設(利根川水系の全浄水場)の建設などを推進するもので、3年間の事業費は、960億円となっている。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額228億余円に対し、執行額は、203億余円、執行率は、89.0%であり、計画に対する累積執行率は、76.3%である。

(表18) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成21年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業		96,000	22,832 (1,700)	20,319	89.0	1,900	73,212	76.3
事 務 費		2,100	503 ( 0)	503	100.0	0	1,724	82.1
事 業 費		93,900	22,328 (1,700)	19,815	88.7	1,900	71,487	76.1
水 源 分 担 金	ハツ場ダムほか 水源施設分担金	20,700	3,535 ( 0)	3,229	91.4	0	13,701	66.2
導水施設の整備	原水連絡管の二重化	200	37 ( 0)	37	100	0	37	18.8
堤体の耐震強化	村山下貯水池	3,921	0 ( 0)	0	-	0	3,635	92.7
高度浄水施設 の 建 設	三郷浄水場 東村山浄水場等	49,300	12,946 ( 0)	11,146	86.1	1,800	35,247	71.5
多摩地区小規模 浄水所の整備	3か所	1,437	339 ( 0)	339	100.0	0	1,631	113.5
既存施設の更新	浄水施設の耐震補強等	18,342	5,470 (1,700)	5,062	92.5	100	17,234	94.0

(注) 予算額(B)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

## (2) 送配水施設整備事業

この事業は、区部及び多摩地区における安定的かつ効率的な配水の確保、バックアップ機能及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、経年管・初期ダクタイトイル管の取替や配水池等の整備に加え、耐震性の強化等により、震災対策及び漏水防止対策を推進するもので、3年間の事業費は、1,570億円となっている。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額704億余円に対し、執行額は、626億余円、執行率は、88.9%であり、計画に対する累積執行率は、113.8%である。

(表19) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成21年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
送配水施設整備事業		157,000	70,406 (6,100)	62,605	88.9	7,800	178,721	113.8
事 務 費		6,900	2,300 ( 0)	2,300	100	0	6,900	100
事 業 費		150,100	68,106 (6,100)	60,305	88.5	7,800	171,821	114.5
送配水管ネットワーク の強化	140km	59,470	26,334 (2,200)	24,034	91.3	2,300	73,430	123.5
送配水管の耐震強化等	409km	55,893	25,778 ( 0)	25,678	99.6	100	68,812	123.1
配水池等の整備	5か所等	34,737	15,992 (3,900)	10,592	66.2	5,400	29,577	85.1

(注) 予算額(B)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

## (3) 給水設備整備事業

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給かつ給水環境の改善を図るものであり、公立小学校の水飲栓直結給水化や大口径給水管の耐震強化を進めるとともに、私道内における給水管の整備を推進するもので、3年間の事業費は、170億円となっている。

当年度の執行状況は、表20のとおり、予算額45億余円に対し、執行額は、45億余円、執行率は、100.0%であり、計画に対する累積執行率は、81.3%である。

(表20) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成21年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
給水設備整備事業		17,000	4,562 ( 0)	4,561	100.0	0	13,814	81.3
事 務 費		600	175 ( 0)	175	100.0	0	551	91.9
事 業 費		16,400	4,386 ( 0)	4,386	100.0	0	13,263	80.9
公立小学校の水飲栓 直結給水化	モデル事業 実施400校	2,100	452 ( 0)	452	99.9	0	1,283	61.1
大口径給水管の耐震化	取替栓数 1,800栓	4,200	1,197 ( 0)	1,197	100.0	0	3,226	76.8
私道内給水管整備等	96km	10,100	2,736 ( 0)	2,736	100.0	0	8,753	86.7

(注) 予算額(B)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成21年度	平成20年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	325,182,725,361	324,817,873,151	364,852,210	0.1
給水収益	294,727,757,237	299,022,633,151	4,294,875,914	1.4
受託事業収益	1,597,506,160	1,543,002,212	54,503,948	3.5
その他営業収益	28,857,461,964	24,252,237,788	4,605,224,176	19.0
営業費用	259,680,218,721	258,911,580,732	768,637,989	0.3
原水費	15,158,303,782	14,156,834,515	1,001,469,267	7.1
浄水費	23,777,065,963	24,313,704,244	536,638,281	2.2
配水費	88,056,114,289	87,219,680,356	836,433,933	1.0
給水費	22,921,405,017	22,814,058,566	107,346,451	0.5
受託事業費	1,597,761,574	1,543,262,032	54,499,542	3.5
業務費	28,106,954,013	28,992,031,791	885,077,778	3.1
総係費	17,050,181,048	16,852,861,026	197,320,022	1.2
減価償却費	58,616,573,215	59,602,276,749	985,703,534	1.7
有形固定資産減価償却費	52,081,105,962	53,046,959,924	965,853,962	1.8
無形固定資産減価償却費	6,535,467,253	6,555,316,825	19,849,572	0.3
資産減耗費	3,876,256,179	2,995,469,452	880,786,727	29.4
固定資産除却費	3,575,551,683	2,511,127,040	1,064,424,643	42.4
たな卸資産減耗費	97,071	10,530,078	10,433,007	99.1
固定資産撤去費	300,607,425	473,812,334	173,204,909	36.6
その他営業費用	519,603,641	421,402,001	98,201,640	23.3
営業利益	65,502,506,640	65,906,292,419	403,785,779	0.6
営業外収益	10,673,791,813	11,437,557,090	763,765,277	6.7
受取利息	1,152,172,066	1,633,750,883	481,578,817	29.5
土地物件収益	8,438,057,307	8,606,251,923	168,194,616	2.0
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	54,393,000	54,213,000	180,000	0.3
雑収	1,003,169,440	1,117,341,284	114,171,844	10.2
営業外費用	12,963,821,529	14,877,044,550	1,913,223,021	12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	12,344,358,922	13,945,434,452	1,601,075,530	11.5
繰延勘定償却	33,899,742	43,930,547	10,030,805	22.8
雑支出	585,562,865	887,679,551	302,116,686	34.0
経常利益	63,212,476,924	62,466,804,959	745,671,965	1.2
特別利益	1,421,344,554	1,628,248,801	206,904,247	12.7
固定資産売却益	1,421,344,554	1,628,248,801	206,904,247	12.7
当年度純利益	64,633,821,478	64,095,053,760	538,767,718	0.8
当年度未処分利益剰余金	64,633,821,478	64,095,053,760	538,767,718	0.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成21年度		平成20年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,330,037,693,362	89.5	2,310,141,422,204	89.6	19,896,271,158	0.9
有形固定資産	2,236,621,551,821	85.9	2,210,563,256,533	85.8	26,058,295,288	1.2
土地	236,209,561,687	9.1	235,758,165,417	9.1	451,396,270	0.2
立木	1,655,868,812	0.1	1,554,192,460	0.1	101,676,352	6.5
建物	179,805,037,121	6.9	171,881,101,301	6.7	7,923,935,820	4.6
構築物	1,501,050,570,313	57.7	1,435,849,476,576	55.7	65,201,093,737	4.5
機械及び装置	141,578,108,813	5.4	135,927,049,315	5.3	5,651,059,498	4.2
車両運搬具	237,905,448	0.0	216,798,319	0.0	21,107,129	9.7
船舶	14,396,660	0.0	20,886,391	0.0	6,489,731	31.1
器具備品	2,474,583,951	0.1	2,240,647,066	0.1	233,936,885	10.4
建設仮勘定	173,595,519,016	6.7	227,114,939,688	8.8	53,519,420,672	23.6
無形固定資産	92,309,637,031	3.5	98,474,203,761	3.8	6,164,566,730	6.3
施設利用権	60,115,433,056	2.3	65,606,956,796	2.5	5,491,523,740	8.4
ダム使用权	31,804,450,287	1.2	32,780,148,428	1.3	975,698,141	3.0
借地権	21,946,026	0.0	49,939,135	0.0	27,993,109	56.1
その他無形固定資産	367,807,662	0.0	37,159,402	0.0	330,648,260	889.8
投資	1,106,504,510	0.0	1,103,961,910	0.0	2,542,600	0.2
出資金	1,050,654,880	0.0	1,050,654,880	0.0	0	0
その他投資	55,849,630	0.0	53,307,030	0.0	2,542,600	4.8
流動資産	273,048,754,879	10.5	267,321,969,973	10.4	5,726,784,906	2.1
現金及び預金	83,035,575,439	3.2	97,321,632,893	3.8	14,286,057,454	14.7
現金	14,010,000	0.0	17,290,000	0.0	3,280,000	19.0
預金	52,801,734,318	2.0	71,703,761,528	2.8	18,902,027,210	26.4
新規水源開発基金	20,219,831,121	0.8	20,600,581,365	0.8	380,750,244	1.8
大規模浄水場更新積立金	10,000,000,000	0.4	5,000,000,000	0.2	5,000,000,000	100
未収金	28,454,210,176	1.1	26,817,199,619	1.0	1,637,010,557	6.1
営業未収金	21,622,961,474	0.8	19,143,447,856	0.7	2,479,513,618	13.0
営業外未収金	1,515,587,506	0.1	1,941,488,227	0.1	425,900,721	21.9
その他未収金	5,315,661,196	0.2	5,732,263,536	0.2	416,602,340	7.3
貯蔵品	1,832,693,795	0.1	1,189,907,572	0.0	642,786,223	54.0
材料	1,832,693,795	0.1	1,189,907,572	0.0	642,786,223	54.0
その他流動資産	159,726,275,469	6.1	141,993,229,889	5.5	17,733,045,580	12.5
前払費用	72,199,024	0.0	45,415,423	0.0	26,783,601	59.0
前払金	19,075,736,651	0.7	19,694,383,079	0.8	618,646,428	3.1
有価証券	140,578,339,794	5.4	122,253,431,387	4.7	18,324,908,407	15.0
繰延勘定	90,575,093	0.0	119,474,835	0.0	28,899,742	24.2
企業債発行差金	90,575,093	0.0	119,474,835	0.0	28,899,742	24.2
資産合計	2,603,177,023,334	100	2,577,582,867,012	100	25,594,156,322	1.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成21年度 1,345,189,318,776円、平成20年度 1,304,577,679,004円である。



(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成21年度		平成20年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	157,322,799,116	6.0	147,780,555,989	5.7	9,542,243,127	6.5
引当金	156,298,905,837	6.0	146,761,488,934	5.7	9,537,416,903	6.5
退職給与引当金	26,165,074,716	1.0	25,218,360,493	1.0	946,714,223	3.8
修繕引当金	109,914,000,000	4.2	100,914,000,000	3.9	9,000,000,000	8.9
新規水源開発引当金	20,219,831,121	0.8	20,629,128,441	0.8	409,297,320	2.0
その他固定負債	1,023,893,279	0.0	1,019,067,055	0.0	4,826,224	0.5
流動負債	83,191,146,844	3.2	93,629,089,517	3.6	10,437,942,673	11.1
未払金	70,886,643,688	2.7	80,140,267,056	3.1	9,253,623,368	11.5
営業未払金	27,331,155,092	1.0	28,190,355,968	1.1	859,200,876	3.0
工事未払金	42,939,378,858	1.6	49,308,977,567	1.9	6,369,598,709	12.9
貯蔵品購入未払金	122,906,448	0.0	448,875,834	0.0	325,969,386	72.6
その他未払金	493,203,290	0.0	2,192,057,687	0.1	1,698,854,397	77.5
未払費用	4,536,450,729	0.2	4,940,895,099	0.2	404,444,370	8.2
未払費用	4,536,450,729	0.2	4,940,895,099	0.2	404,444,370	8.2
前受金	505,402,674	0.0	503,108,700	0.0	2,293,974	0.5
営業前受金	387,980,643	0.0	403,017,094	0.0	15,036,451	3.7
営業外前受金	17,618,430	0.0	1,839,606	0.0	15,778,824	857.7
その他前受金	99,803,601	0.0	98,252,000	0.0	1,551,601	1.6
その他流動負債	7,262,649,753	0.3	8,044,818,662	0.3	782,168,909	9.7
預り金	1,197,668,654	0.0	1,358,271,419	0.1	160,602,765	11.8
受託下水道徴収金	4,656,205,222	0.2	5,572,332,284	0.2	916,127,062	16.4
受託多摩地区下水道徴収金	1,408,775,877	0.1	1,114,214,959	0.0	294,560,918	26.4
負債合計	240,513,945,960	9.2	241,409,645,506	9.4	895,699,546	0.4
資本金	1,781,042,667,059	68.4	1,766,080,959,479	68.5	14,961,707,580	0.8
自己資本金	1,395,032,851,813	53.6	1,334,146,564,695	51.8	60,886,287,118	4.6
固有資本金	42,016,150,471	1.6	42,016,150,471	1.6	0	0
繰入資本金	126,634,462,882	4.9	124,843,229,524	4.8	1,791,233,358	1.4
組入資本金	1,184,197,241,559	45.5	1,125,102,187,799	43.6	59,095,053,760	5.3
引継資本金	42,184,996,901	1.6	42,184,996,901	1.6	0	0
借入資本金	386,009,815,246	14.8	431,934,394,784	16.8	45,924,579,538	10.6
企業債	386,009,815,246	14.8	431,934,394,784	16.8	45,924,579,538	10.6
剰余金	581,620,410,315	22.3	570,092,262,027	22.1	11,528,148,288	2.0
資本剰余金	506,986,588,837	19.5	500,997,208,267	19.4	5,989,380,570	1.2
国庫補助金	148,977,354,672	5.7	145,168,690,047	5.6	3,808,664,625	2.6
受贈財産評価額	67,887,098,585	2.6	67,687,927,264	2.6	199,171,321	0.3
工事負担金	96,386,073,153	3.7	95,439,353,808	3.7	946,719,345	1.0
市街地再開発事業差益	179,656,872,237	6.9	178,990,306,958	6.9	666,565,279	0.4
その他資本剰余金	14,079,190,190	0.5	13,710,930,190	0.5	368,260,000	2.7
利益剰余金	74,633,821,478	2.9	69,095,053,760	2.7	5,538,767,718	8.0
大規模浄水場更新積立金	10,000,000,000	0.4	5,000,000,000	0.2	5,000,000,000	100
当年度未処分利益剰余金	64,633,821,478	2.5	64,095,053,760	2.5	538,767,718	0.8
資本合計	2,362,663,077,374	90.8	2,336,173,221,506	90.6	26,489,855,868	1.1
負債資本合計	2,603,177,023,334	100	2,577,582,867,012	100	25,594,156,322	1.0